

[現代経済学科]のゼミナール



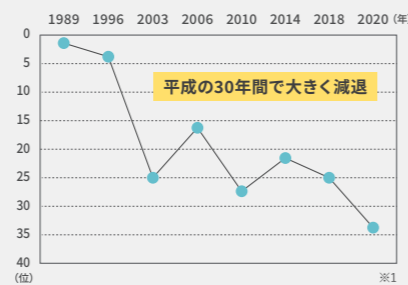
Department of Economics SEMINAR

01

IMD「世界競争力年鑑」

日本の総合順位の推移

右のグラフのように平成元年(1989年)は上位だった日本の産業競争力は大きく順位を落とし続け、現在は停滞気味。高度経済成長の勢いは無くなり、平成の30年間で日本の産業競争力は大きく減退したことが分かります。



未上場スタートアップ企業

【企業価値ランキング】

右の表は、国内で企業価値が10億ドル(約1,130億円)以上の未上場ベンチャー(ユニコーン)のランキングです。勢いのある新規企業が日本では5社のみ。アメリカの450社以上、中国の150社以上と比べると日本の事業創出力は厳しい状況にあると言えるでしょう。

順位	社名	推計企業価値
1位	プリファード・ネットワークス	3,561億円
2位	スマートニュース	2,017億円
3位	スマートHR	1,731億円
4位	TBM	1,336億円
5位	スパイバー	1,312億円

平成元年(1989年) | 平成30年(2018年)

企業名	企業価値(億ドル)
NTT(日本)	1,638.6
日本興業銀行(日本)	715.9
住友銀行(日本)	695.9
富士銀行(日本)	670.8
勤業銀行(日本)	660.9

企業名	企業価値(億ドル)
アップル(米国)	9,409.5
アマゾン・ドット・コム(米国)	8,800.6
アルファベット(米国)	8,336.6
マイクロソフト(米国)	8,158.4
フェイスブック(米国)	6,092.5

今の日本企業には
向が必要か
考えよう

企業戦略について
議論しています

人に伝える
発信力が
身につきます

データ分析は
これからの
必須スキルです

平成元年と平成30年の時価総額ランキング比較

時価総額ランキングからも日本の産業競争力が減退していることが読み取れます。中村ゼミではこのような状況下でありながら、日本国内で勢いのある企業を探し、その経営戦略やイノベーション戦略を調査・分析しています。

中村 吉明ゼミナール

Yoshiaki Nakamura SEMINAR

中村 吉明 教授

教授の視点

企業の経営戦略・イノベーション戦略を考える

中村ゼミでは「企業がどうしたら成長するか」という命題を解くため、経済の実態に即した企業の経営戦略やイノベーション戦略を考えることをモットーとしています。例えば今年度はベンチャーを起こすという前提でグループに分かれて具体的な事業プランを練り上げました。さらにそのプランを専修大学ベンチャービジネスコンテストに提出し、審査員からの様々なサジェスションを受け、それらを参考にしながら実学的に企業の経営戦略・イノベーション戦略とは何かを改めて考え直しています。

学生の視点

企業の事業やイノベーション戦略などを調査し議論する

企業が行う事業やイノベーション戦略に着目して議論を行います。学生達が新聞記事やメディアを用いて関心のある企業のタイムリーな話題を議論する為、自分の知らない企業の時事などを毎授業インプットできる楽しさがあります。また他大学との交流も盛んで、「インターゼミ」では他大学の学生と一緒にプレゼンを行い、知識をアウトプットすることができます。企業戦略についての議論を通して社会への理解度が高まる為、就職にも強いゼミだと思います。

4年 元田 淳也 さん

金 榮愨ゼミナール

KIM Young Gak SEMINAR

4年 宮澤 怜央 さん

学生の視点

興味と理解が一気に高まる、「身近」な経済学の学び

企業に焦点を当て、どのような取り組みが成功したのか、なぜ発展したのかを研究しています。私達の生活と密接に関わる企業から経済学を学ぶことで、日常の中でも経済学的観点で物事に対する気づきや学びを得られるようになりました。各班の研究結果を他大学に発表する機会もある為、聴く力はもちろん、人に伝える発信力も身につきました。研究を通して学ぶことの楽しさを知るだけでなく、仲間や先輩、先生と深く関わることで貴重な社会体験の場にもなっています。

教授の視点

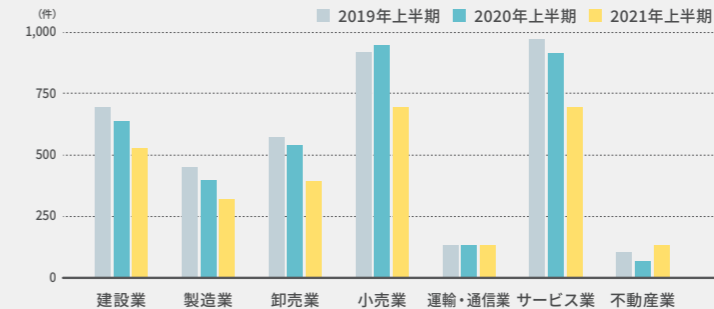
現実企業を知り、経済学の視点で分析する力を培う

「企業の経済学」をテーマに、現実の企業はどのように組織されどう行動するか、企業を取り巻く市場(産業)で企業同士はどのように競争しどのような結果をもたらすかを経済学の視点から学びます。学生にとって興味があっても関係の薄い現実企業の実態を学びながら、経済学の知恵と知識でそれを分析する力を身近な事例をもって培っていきます。楽しいゼミ活動を通して先輩から学び、後輩を支援しながら成長し、一人前の社会人として巣立つことを後押しします。

金 榮愨 教授

コロナ禍以前・以後の業種別倒産企業の推移

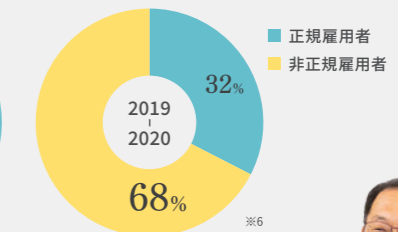
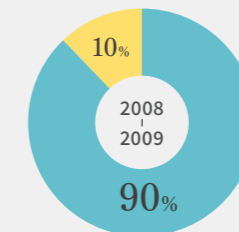
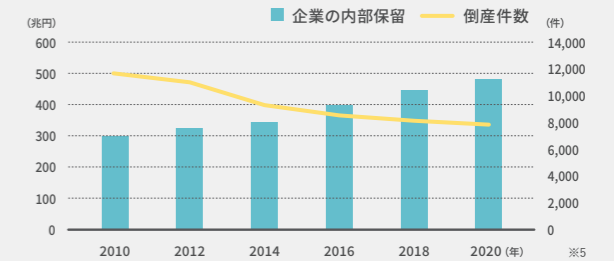
企業の取り組みをメインに研究している金ゼミでは、「コロナ禍が企業にどのような影響を及ぼしたのか」について分析しています。右のグラフはコロナ禍以前と以後の業種別倒産企業の推移を表しています。倒産件数が増えるどころか、減っていることが読み取れます。



02

企業の内部留保と倒産件数の推移

右のグラフは企業が生み出した最終的な利益のうち、社内に蓄えられる資金(内部留保)と倒産件数の推移です。内部留保が上昇している理由として、リーマンショックの経験をもとに、将来の危機に備えて企業がお金を貯めていたと考えられます。



リーマンショックとコロナによる完全失業率の違い

さらに倒産する企業が多かったリーマンショック後は正規雇用者の失業が多いのに対し、コロナ後は政府の支援もあって企業は倒産を免れたものの、非正規雇用者に厳寄せがいったと考えられます。データを分析することで、社会の課題が見えてくるでしょう。